

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

令和 2 年 3 月 19 日

沖縄電力株式会社

特定小売供給約款以外の供給条件認可申請書

沖電販販運発第 64 号

令和 2 年 3 月 19 日

経済産業大臣 梶山 弘志 殿

沖縄県浦添市牧港五丁目 2 番 1 号

沖 縄 電 力 株 式 会 社

代表取締役
社 長 本 永 浩 之

平成 26 年改正法附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第 21 条第 1 項により、次のとおり特定小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

料金その他の 供給条件の内容	別紙のとおり
実施期日および 実施期間	別紙のとおり

別 紙

料金その他の供給条件の内容ならびに実施期日および実施期間

新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、都道府県社会福祉協議会より一時的な資金の緊急貸付を受けている当社供給区域内のお客さまから一時的に電気料金の支払いが困難であるとの申出があった場合は、特定小売供給約款（沖電販販企発第5号令和元年8月29日届出）32（料金の支払義務および支払期日）にかかわらず、令和2年3月分、4月分および5月分（支払義務発生日が本認可を受けた日以降となるものに限る）の電気料金の支払期日を原則として各々1ヶ月間延長する。

（実施期間満了日：令和2年7月〔満了日は検針日ごとに相違〕）

別 添

特定小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、休業および失業等が発生している状況であり、一時的に公共料金の支払いが困難となるお客さまの発生が想定されております。

また、新型コロナウイルス感染症対策本部および経済産業省から電気料金の支払期日の延長について、電力会社に対して要請をされております。

このような状況を踏まえ、一時的に電気料金の支払いが困難となるお客さまからの申出に柔軟に対応するとともに、当該お客さまのうち都道府県社会福祉協議会より、一時的な資金の緊急貸付を受けているお客さまの電気料金の支払延伸を目的に、当社の供給区域内の需要場所における電気の使用に対し、平成26年改正法附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第21条第1項に基づき、特定小売供給約款以外の供給条件を設定したく申請するものであります。

なお、実施期間満了後の取扱いについては、新型コロナウイルス感染症の影響状況等を鑑み、別途検討いたします。

以 上